

視点

コロナ禍の経済情勢と 今後の展望



信金中央金庫
地域・中小企業研究所
上席主任研究員

つのだ たくみ
角田 匠氏

プロフィール

1989年 明治大学工学部卒業
1989年 山一證券入社
同 年 山一証券経済研究所・企業
調査部配属
(証券アナリストとして企業
調査を担当)
1993年 日本経済研究センター出向
(中期経済予測を担当)
1995年 山一証券経済研究所・経済
調査部復帰
(米国担当エコノミスト)
1998年 山一証券経済研究所を退職
1998年 全国信用金庫連合会(現在の
信金中央金庫)
日本経済の分析と予測を担当。
2018年 日本経済研究センターによる
17年度経済予測調査(ESP
フォーキャスト調査)において、
予測精度が高かった「優秀
フォーキャスター」に選出

コロナ危機で景気は急激に悪化

新型コロナウイルスの感染は、2020年2月から広がり始め、緊急事態宣言が発出された4月以降は経済活動にも幅広く影響が及んだ。コロナ禍の傷の深さはGDP統計でも確認された。内閣府が発表した2020年4~6月の実質GDPは、前期比7.9%減、年率に換算すると28.1%減とリーマン・ショック直後の2009年1~3月(年率17.8%減)のマイナス幅を超える過去最大の落込みを記録した。

感染拡大による打撃がとりわけ大きかった業種がサービス産業である。非製造業の活動を示す第3次産業活動指数は、感染が広がり始めた2020年2月に前月比でマイナスに転じ、5月まで4か月連続で減少した。緊急事態宣言が解除されることを受けて、6月にはプラスに転じたが、4~6月全体では前期比10.1%減少した。外出自粛や休校要請が出され、イベントの中止や娯楽施設の臨時休園など、過去に例を見ない対応策が打ち出されたためである。

また、都道府県間の移動自粛要請に加え、入国制限によるインバウンド需要の消失も影響した。昨年の海外からの訪日外国人数は、月平均で265万人まで膨らんでいたが、今年4~6月は月平均0.2万人まで落ち込んだ。移動の自粛で国内観光も大幅に減少し、日本全体の宿泊旅行客数は激減した。

サービス消費は当面も低調

5月25日に全国で緊急事態宣言が解除され、6月

にかけて個人消費は上向いたが、これは4~5月の自粛疲れの反動や、特別定額給付金(1人当たり10万円)の支給が進んだことなどが影響している。また、キャッシュレス・ポイント還元制度の期限切れ(6月末)を前に、家電などの駆込み需要が膨らんだといった側面もある。いずれも一時的な押し上げ効果であり、回復の持続力には乏しい。

実際、7月に入ってからは長梅雨・豪雨災害など天候不順の影響もあって、季節商材の販売は伸び悩み、家電を中心に駆込み需要の反動減がみられた。さらに、7月からは新型コロナウイルスの感染が再拡大したことを見て、家計の消費行動は再び慎重化した。国内観光の需要喚起を目的として打ち出された「GO TO トラベル」についても、東京が除外されたことや感染が全国的に再拡大したことから、当初想定していた効果は上がっていない。

個人消費は6月にかけて持ち直しものの7~8月は回復の動きが一服し、足踏み状態となっている。家計の消費行動が正常な状態を取り戻すためにはワクチンや治療薬の開発を待たなければならぬが、実用化までにはなお時間を要するとみられる。今後も、感染一服と再拡大が繰り返される可能性が高く、旅行や娯楽、外食などサービス関連消費を中心に戦々たる状況が続くと予想される。

今年度下期の焦点は雇用情勢

コロナ禍における景気の悪化は雇用情勢にも波及した。2020年7月の失業率は2.9%と悪化傾向に歯止めがかかっているが、失業には至っていないものの勤め先の都合などで仕事を休んでいる休業者は少なくない。同年7月の休業者数は220万人とピークからは減少しているが、昨年の月平均(176万人)を44万人も上回っている。新型コロナ

ウイルスの感染終息後に向けて、企業が従業員の雇用を維持し続けているためだが、感染が長期化すれば、職を失う人が増える可能性がある。仮に、休業者のうち44万人が失業者になると失業率は3.5%まで跳ね上がる。

政府は雇用を維持するため、雇用調整助成金の特例措置を延長することを決めたが、感染終息の兆しが見えてこないようだと、年末にかけて解雇や雇い止めの動きが広がる。雇用環境の一段の悪化を阻止できるかどうかは、今年度下期の日本経済のカギを握ると考えられる。

中期的には新常態への対応が不可欠

新型コロナウイルスの影響は当面、尾を引くとみられる。GDPがコロナ危機前の水準を回復するのは2024年と予測するエコノミストが多く、長期にわたって経済活動の停滞が続くリスクがある。インバウンド需要が活況を取り戻すのはさらに先になる。一方で、在宅勤務の定着や巣ごもり消費、日本人の国内旅行への回帰など、コロナ禍における生活様式の変化が新たな需要を生み出し始めている。これから本格化する次世代通信規格「5G」の普及も様々な分野におけるオンライン化を加速させる要因になろう。

経済の復興には時間が必要なこともあって、感染が終息しても、コロナ危機前の姿に戻る可能性は小さいと考えるべきであろう。この先も新たなウイルス感染や疫病に見舞われるリスクも排除できないだけに、コロナ危機を契機とした変化を受け入れ、新常態を前提とした経営体制に移行していくことが求められる。

